

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322016	島根県	松江市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
	委託率
	12.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
61.7%	13.3%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	15	13	86.7%	平成26年度に閉鎖した新体育館は当初暫定は運営している。その他、指定管理者制度を利用することでコスト増となる施設がある。	1	平成28年度に閉鎖した新体育館は、数年間は暫定的に直営職員を配置する。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	16	76.2%	平成26年度に閉鎖した新体育館と一指定する近隣施設を併せて、両者の間直営としているため。	0		67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		95.3%	86.7%
休養施設(公園遊歩、海・山の宿舎等)	6	6	100.0%		0		80.8%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部を特化した施設についてあり方を検討中。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	45	5	11.1%	公営住宅法による住宅は指定管理方式を採用している。	0		62.7%	15.3%
駐車場	0	0			0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		23.2%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館の管理運営のあり方を検討中であるため。	1	図書館の管理運営のあり方を検討中であり、現在は直営にて職員を配置している。	12.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	14	8	57.1%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	4	大規模博物館は指定管理方式を導入しているが学芸部門は直営としている。小規模な資料館は資料の展示、管理、企画を直営で行うこととしている。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	34	29	85.3%	指定管理方式への移行に継続して検討しているため。また、一部の施設は指定管理方式への移行によりコスト増が見込まれるため。	5	指定管理方式への移行を検討しており、それまでの確保として直営職員を配置している。	30.3%	23.1%
文化会館	8	7	87.5%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		62.8%	51.6%
会館等、研修所等(市民会館等)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	46.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	60	60	100.0%		0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322024	島根県	浜田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	会の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	バーレーン等を消滅業務のための配置、外部委託する方が経費増加するため常駐で配置している。	62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	3	高専施設であり管理運営上、常駐職員が必要である。	64.2%	48.0%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	高専施設であり管理運営上、常駐職員が必要である。	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.4%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	現在休止中の施設において作業の準備に時間がかかっているため。	0		83.3%	86.7%
休養施設(温泉場、海山の宿舎等)	3	2	66.7%	施設の方向性について、方針が決定していないため。	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設設置目的を達成し、運営できる指定管理者を決定中のため。	1	施設の目的である施設開館・和紙の普及・後継者育成を推進するため、平成28年度から市が運営で管理している。	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	44	24	54.5%	入居者が多く、維持費用も増加しているため、費用をかけて指定管理を行わずに管理している。	0		12.1%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	7	4	57.1%	人員が常駐している施設ではないため、費用削減が責任を持つべき性質のため。	0		47.8%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	費用に関する費用は無料としていることから、行政機関が責任を持つべき性質のため。	5	図書館業務は、人的サービスとつながりが大きく、また専門的知識が必要であるため。	25.3%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、産業等)	9	5	55.6%	運営で運営する方針のため。施設については指定管理者制度導入について検討中。	2	高専施設であり管理運営上、常駐職員が必要である。美術館については、より高度で専門的な知識が必要となるため、学芸員資格を有する職員を常駐している。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	「協働」によるまちづくりを推進する観点から、また、甲種公園等が設置されている施設であり、市民活動に対する役割が大きい。施設の高度な運営が求められるため。	27	社会教育施設として、社会教育を推進する観点であるため、研修を受けている職員を配置している。	33.1%	21.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(市民活動センター)	2	2	100.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	庁舎と一体的に管理しており、導入の必要はないため。	1	支所庁舎と一体的で、事務支援業務等で常時利用している。他の施設と一体的となっており、その施設に必要職員の高専と合わせて管理しているため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	19	0	0.0%	児童に児童クラブを選択する余地がないため、児童会館をクラブで統一する必要があるため。	12	委託が追加になる公民館職員の高専と合わせて管理しているため、研修を受けている職員を配置している。	20.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
49.2%	5.6%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有しておらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを得られないと考えるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322032	島根県	出雲市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
							施設数	導入率	
体育館	14	11	78.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		54.3%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	20	17	85.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		57.7%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0		71.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.7%	
休業施設(公園、緑地等)	4	4	100.0%		0		100.0%	75.9%	
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		53.3%	58.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.3%	
公営住宅	58	11	19.0%	18施設のうち4施設は管理代行制度による委託を行っている。1戸は空室率高いため、規模の小さな直営管理の方が効果的・効果的に行うことができたため、直営の方針としている。	0		22.4%	15.3%	
駐車場	4	4	100.0%		0		54.8%	37.6%	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設(斎場)の性質上、直営でなければならぬため。	2		26.2%	22.3%	
図書館	7	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営の方針としている。	7		施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している1施設以外は、会計年度任用職員のみの配置である。	30.3%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	5	3	60.0%	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用しているため、直営の方針としている。	2		施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している。	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	条例に基づき、運営協議会を設置し、管理運営を委託して行う方針としている。	0			30.6%	23.1%
文化会館	7	6	85.7%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0			54.5%	51.6%
会館、研修所等(市民活動センター)	0	0			0			45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0			100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0			12.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設は「福祉保健センター」の事業として直営で運営している。直営の管理が効果的であるため、施設は施設の一部を委託管理で使用しているため、直営の方針としている。	1		施設の一部を手続きセンター及びファミリーサポートセンターがあり、自治体職員のみで運営している。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	45	1	2.2%	各地域児童クラブ運営委員会へ管理運営業務を委託して行う方針としている。	0			19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
52.9%	29.4%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.1%	5.9%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
------	---	------	---------------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%

全国

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

一定規模以下の地方公共団体にとっては、クラウド化による費用的なメリットがあると思われるが、本市の規模では費用負担を分け合うメリットが少ない。システム更新時期が迫っており、次期システムでのクラウド化は難しいが、その後のシステム更新に向かってはクラウド化の検討を進める。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322041	島根県	益田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	87.4%
学校給食(調理)			88.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	小学校3校に専任職員を配置している。当番はこの形態で行う方向である。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持の予定	94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	施設利用については定期利用が多く、利用費も固定費であることから、指定管理者制度を導入する効果は低いと思われるため。	0	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	施設利用については定期利用が多く、利用費も固定費であることから、指定管理者制度導入効果は低いと思われるため。	0	41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開設で中学校の管理がほとんどである。定期・固定費の利用となっており、指定管理者制度を導入する効果は低いと思われる。	0	45.4%	51.3%
海水浴場	2	1	50.0%	パイル及びシャワー施設であり、しかも利用が夏休みに限られることから効果が低い。	0	11.6%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	92.1%	86.7%
休養施設(保養所、海山の保養所)	4	4	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	35.3%	44.3%
公営住宅	65	14	21.5%	特定目的指定については指定管理者制度を導入、市営住宅については、公営住宅法により民営住宅供給公社管理移行を推進。	0	5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅前ビルと隣接物の高い施設で、駅前ビルの管理委託先に業務委託している。今後も同様。	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設としてその性格を有する施設であり、運営費もかかる。国民図書委託しており、その職員の移転や施設管理などに所管課が主体的にかかわっている。	2	13.9%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗、芸術)	4	0	0.0%	4施設のうち3施設は指定管理者制度を導入しているが、開館時間の非公算に於いて委託料が予算外かつ追加の増減がある。それぞれ、委託費が減少傾向にあり、現状、効果は認められていない。	0	32.9%	27.1%
公民館、市民会館	65	27	41.5%	公民館については、地区振興センター連携し、その機能を維持した上により、効果は認められることとなった。その他施設は施設の管理側面等に管理を委託している。	19	18.9%	23.9%
文化会館	3	0	0.0%	行政の執務室としての機能も併せっており、現時点では導入は適当でないと思われることから、指定管理者制度への移行について検討していない。	3	31.6%	51.6%
会館、研修所等(青年会館等)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	15	13	86.7%	事業導入は、福祉・保健施設の一部を福祉・健康の用途に使用し移行しており、指定管理者制度は導入されていない。	0	49.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	児童クラブは、地域と連携した運営委員会に委託しており、児童はこの役割を担っていることにより、子育て支援センターは、児童クラブとは、児童運営方針と異なる。	1	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	12.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.2%	0.0%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

実施率(類似団体)
実施率(類似団体)
34.4%
単独クラウド
35.9%
全国
実施率(類似団体)
35.5%
単独クラウド
38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	実施率
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322059	島根県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)			88.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の設置者として専任職員を配置し、円滑な学校運営を図るため、引き続き直営により学校用務を行っていく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員未駐在施設数	類似団体導入率
体育館	9	1	11.1%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	4	40.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	92.1%	86.7%
休養施設(公園遊歩道、海浜の遊歩道)	3	2	66.7%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	観光、利用を止めている為、指定管理者制度の導入は困難である。	0	58.2%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理の管理費が、施設ごとに異なっており、施設として導入した形で管理した後での指定導入が難しいため。	0	35.3%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	管理している住宅の規模が指定管理施設に合っていないため。	0	5.9%	15.3%
駐車場	9	0	0.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0	23.0%	37.6%
大規模園地、斎場等	4	3	75.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなっていないため。	0	18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	公共図書館は市の教育方針を継承する場であるため、指定管理を導入した場合、その継承が市の教育方針と異なると見られることから、公共図書館は指定管理での運営にはなっていないため。	3	13.9%	19.8%
博物館(美術館、自然科学、歴史等)	1	1	100.0%		0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	地域興や社会参加の拠点施設であり、運営が難しいため。	27	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民活動施設)	0	0			0	48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康の維持及び増進を図る目的の施設であり、運営で運営すべき施設と考えているため、指定管理の導入を検討していない。	1	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和3年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定
-----	---	---	------

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中
-----	---	---	-----

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322067	島根県	安来市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	12.3%
総合窓口設置率	委託率
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員未駐在施設	類似団体導入率
体育館	5	2	40.0%	指定管理者制度ではなく、外部への管理委託を選択したため	0	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	導入していない競技場は、実施としてほぼ学校の専用で使用しているため	0	41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化や指定管理者料が少額になるなどの理由により応募が見込めないため	0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0	92.1%	86.7%
休業施設(公民館、福祉センター等)	3	3	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0	35.3%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、外部への管理委託を選択したため	0	5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	特許による権利の発生や自動販売機の導入により、委託するだけの業務が発生しないため	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、指定管理者制度ではなく、外部委託を選択している	0	18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	種別施設が多岐、小規模な図書館もあり応募が見込めないため	3	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史館等)	5	1	20.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	3	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	27	1	3.7%	施設活動の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うために指定管理者制度の導入を検討していないため	26	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	応募が見込めないため	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	14	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、業務委託を採用しているため	0	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
		→	令和3年度に予定されている次期システム更新に向け、コスト、BOP等の観点から「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかを検討を行う予定。

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	作成済割合
76.6%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	作成済割合
76.6%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	作成済割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322075	島根県	江津市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の用務員は1名で、他は嘱託員で対応している。正規職員が退職するまでは現状のままとする。	50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営の予定である。	94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
0.0%	25.0%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.8%	2.8%
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	6	100.0%		0	38.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	76.9%	86.7%
休業施設(公園等)	0	0			0	73.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節によって利用者の変動が大きく、利用料も小額なので、応募が見込めなかった。	0	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	40.0%	44.3%
公営住宅	31	6	19.4%	残りの施設は必要な法に基づき管理代行制を導入している。	0	5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.0%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0	8.9%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	3	0	0.0%	2施設は平成30年4月より休館中であり、残りの1施設については、規模が小さく利用料を徴収していないため、指定管理制度を導入するメリットがない。	0	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	17.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	60.7%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設は支所内にあるため、支所が管理可能。もし施設は利用が少なく、所管課で対応可能。	0	45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理で公費する案件ではないと考えているため。	0	4.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
25.0%	47.2%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
35.5%	38.3%

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	自治体クラウドと単独クラウドの選択を検討している。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322091	島根県	雲南市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)			88.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	8	80.0%	未導入の施設は学校の体育施設を兼ねており、授業や部活動での利用が大半であるため導入していない。	0	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	未導入の施設は学校の体育施設を兼ねており、授業や部活動での利用が大半であるため導入していない。	0	41.6%	48.0%
プール	6	1	16.7%	近隣の学校の授業等での利用が大半であることと、季節が限定されるため導入していない。	5	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	92.1%	86.7%
休業施設(公民館、海苔の学校等)	5	5	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0	58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	35.3%	44.3%
公営住宅	39	13	33.3%	指定管理以外に、管理代行等による管理を行っているため。	0	5.9%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	無料かつ規模であるため導入の必要性がない。	0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	11	0	0.0%	すでに利用者で維持が行われているため。	0	18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	業務委託により運営しているため。	0	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	6	5	83.3%		0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	32	31	96.9%		0	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	市役所の支所や地方機関としての機能を果たしているため。	2	49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	業務委託により運営しているため。	0	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	12.3%
総合窓口設置率	委託率
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果
--------	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.2%	0.0%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	------	---------------

実施予定

実施予定	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
------	---	---	------	---------------

検討中

検討中	○	→	検討状況	共通する相手先が見つかる目途がたない状況であり単独クラウドで更新することが現実的である
-----	---	---	------	---

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	単独クラウド
34.4%	35.9%
実施率(類似団体)	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323438	島根県	奥出雲町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			86.7%	87.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.9%	2.8%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
13.9%	2.8%
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐在施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		27.7%	48.0%
プール	2	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	2	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館・温泉等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.7%
休養施設(公園・緑地、海・山の楽等)	1	1	100.0%		0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	32	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		34.8%	22.3%
図書館	0	0			0		13.5%	19.8%
博物館(博物館、美術館、歴史館)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	9	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館等、研修所等(研修所・研修センター)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0		66.7%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	移行時期
---	---	------

実施予定

→	実施予定時期
---	--------

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率
30.6%	52.8%
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定時期
---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

○	→	作成完了予定時期
---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323861	島根県	飯南町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	小学校4校のうち1校に職員(再任用職員)を配置	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模体育館は、親の管理のみで施設費→契約報酬しており、清掃は雇用費で、使用料は教育委員会へ納付する状況であり、コスト面から指定管理者で考えていない。	0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる。	0	18.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる。	0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0	84.1%	86.7%
休養施設(温泉宿舎、海山の宿舎等)	1	1	100.0%		0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.1%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる。	1	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	5	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	業務改革効果
-----	---	---	--------

実施予定

実施予定	→	業務改革効果
------	---	--------

検討中

検討中	→	業務改革効果
-----	---	--------

未実施

未実施	→	業務改革効果
-----	---	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324418	島根県	川本町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員で対応する	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員が常駐している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額にのみ対応が見込めないため。	0	10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	学校の部活動等の利用が多(指定管理料に特化した場合利用が制限されてしまうため)。	0	17.9%	48.0%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額にのみ対応が見込めない。	0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	77.6%	86.7%
休養施設 (公園内、海・山の等)	0	0			0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	分業協定の水準が確保できており指定管理料に移行する場合、かなりの経費等が見込まれるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額にのみ対応が見込めないため。	0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額にのみ対応が見込めない。また、専門知識及び専門資格が必要のため。	1	0.0%	19.8%
博物館 (自然、文化、歴史、産業)	0	0			0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額にない。また、社会教育を推進する必要があるため導入が進んでいない。	1	28.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額にのみ対応が見込めないため。	1	0.0%	51.6%
会館、研修所等 (市民活動支援)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	25.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0	13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%
総合窓口設置率	委託率
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
14.1%	1.6%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324485	島根県	美郷町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			80.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員の殆どを嘱託職員化しており、今後の欠員補充については、嘱託職員で対応する予定としている。	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者が少ない利用料ではランニングコストを稼ぐことが難しいため、直営が妥当と判断。	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者が少ない利用料ではランニングコストを稼ぐことが難しいため、直営が妥当と判断。	0		17.9%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		77.6%	86.7%
休養施設(温泉宿舎、海山の宿舎等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	募集、入居者対応等も兼ね、直営が妥当と判断。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者が少ない利用料ではランニングコストを稼ぐことが難しいため、直営が妥当と判断。	0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料は少額であるが、全館蔵、図書室等の一環として、同じこの機会に指定管理料の償還が管理、運営を行っている。今後とも一体的なサービスを提供していくため、直営が妥当と判断。	1	図書館を常駐として配置しており、業務と切り離さないため。	0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	指定管理料は少額又は実質無料となるため、応募が見込めないことが予想される。よって、直営が妥当と判断。	0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	嘱託職員を配置し、地域の活動拠点の役割も果たしているため、直営が妥当と判断。	8	町の事業推進、地域の活動支援に必要である。	28.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館等、研修所等(市民会館等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設運営の状況から、直営が妥当と判断(一部は部分委託は実施)	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324493	島根県	邑南町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	任期付職員として採用、任用期間と業務を考慮して判断する。	88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			86.7%	87.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員については正規職員、任期付職員又は再任用職員にて対応する	26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
13.9%	2.8%
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員未取組施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	11	0	0.0%	専ら施設として管理しており、またる施設に職員を配置しているため	0	13.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	0	27.7%
プール	2	2	100.0%		0	33.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	75.0%
休業施設(公園等)	0	0			0	62.5%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理料を支払う程の利用も無いため	0	53.3%
産業情報提供施設	0	0			0	67.5%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	関係会社で運営を行っているため	1	25.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	関係会社で運営を行っているため	0	0.0%
大規模公園	0	0			0	50.0%
公営住宅	32	0	0.0%	広範囲に住宅が点在しており一括で受けてもらえる状況がないため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	47.2%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0	34.8%
図書館	3	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	2	13.5%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	2	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	1	16.1%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	行政部において重要な施設としての位置付けのため	12	28.7%
文化会館	0	0			0	33.3%
会館、研修所等(市民会館等)	5	3	60.0%	将来的に施設の利便状況等見ながら検討予定	0	54.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	66.7%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	46.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	9.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325015	島根県	津和野町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転	○	現在のところ、委託の予定はない	84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託の予定はない	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.9%	1.5%
島根県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員未駐在施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	0	0.0%	公共館等に併設されており、敷設性を考えると一体として管理運営すべきであるため	0	18.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	施設の管理について指定管理者制度を導入するとコストが増え、しまうため	0	24.7%
プール	1	0	0.0%	中学校に併設されており一体として直営で管理運営すべき施設である	0	20.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0	94.4%
休養施設(公園、児童館等)	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0	43.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	64.5%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	100.0%
大規模公園	0	0			0	33.3%
公営住宅	16	1	6.3%		0	0.1%
駐車場	7	0	0.0%	専ら指定管理者導入の可能性がある津和野町駅周辺の駐車場は、改修工事が行われているため	0	23.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質的に指定管理者制度よりも業務委託契約がしている	0	14.8%
図書館	2	0	0.0%	施設の利用稼働率が高まるなど、指定管理者制度を導入した場合、運営コストが増えるため	2	8.5%
博物館(博物館、資料館、美術館)	4	0	0.0%	高い専門性を持つ職員を必要とするなど、運営の確保のための直営で運営すべきであるから	4	24.2%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	市民会館以外の施設に対する民間の応募がなかったため、直営で運営すべき施設である	11	32.0%
文化会館	0	0			0	29.2%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	0	0			0	37.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	37.1%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	費用に含み費が少なくない、関係者法人等において運営可能な職員が確保できないため	0	13.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和3年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド

移行時期

移行時期	

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	59.7%	28.4%
島根県	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済		→	作成完了予定時期	令和2年7～9月
-----	--	---	----------	----------

作成中

作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月
-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325058	島根県	吉賀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	継続して直営で運営する。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			97.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			98.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設施設の一体管理が望ましいと判断したため	0	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	98.0%	86.7%
休養施設(温泉宿舎、海山の宿舎等)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	6	5	83.3%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	前年度結果により、H29から施設閉鎖	0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	借居所得者への低廉な家賃での賃貸を行うため、民間委託に向かないと判断した	0	0.0%	15.3%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設状況を勘案すると、直営での運営が望ましいと判断した。	1	7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいため	1	6.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	1	1	100.0%		0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいと判断した	5	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.8%	51.6%
会館、研修所等(市民センター等)	2	0	0.0%	指定管理料を確保することが出来なかったため	1	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	70.6%	46.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	子供を擁する施設であり、民間委託に向かないと判断した。	5	6.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.4%	0.0%
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
	→		○	→	令和2年10~12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325252	島根県	海士町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	継続して直営で運営する。	90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	継続して直営で運営する。	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	継続して直営で運営する。	97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	継続して直営で運営する。	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計	○	継続して直営で運営する。	98.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%
総合窓口設置率	委託率
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	0	0			0	10.0%	39.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0	17.9%	48.0%	
プール	0	0			0	27.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	77.6%	86.7%	
休養施設 (公園、緑地、海浜の遊歩道等)	0	0			0	54.8%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	60.9%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%	
公営住宅	33	0	0.0%	直営で運営すべきだから。	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	8.8%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	委託できる事業所がない。	1	直営で運営すべきだから。	0.0%	19.8%
博物館 (美術館、歴史館、自然館等)	0	0			0	31.0%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。 (市民会館、社会教育活動の広がりがないから)	1	直営で運営すべきだから。	28.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%	
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	57.1%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	25.9%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	13.0%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	業務改革効果
-----	---	---	--------

検討中

検討中	→	業務改革効果
-----	---	--------

未実施

未実施	→	業務改革効果
-----	---	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325261	島根県	西ノ島町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	学校業務との兼ね合いで安易に委託できない。	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	H33
------	------	---	------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
4.7%	1.6%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
14.1%	1.6%
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	17.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	77.6%	86.7%
休養施設(温泉宿舎、海・山の宿舎等)	0	0			0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理料が少額にため応募が見込めない	0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を採択することでコスト増が見込まれる	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入の検討を行っている。	0	0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	1	1	100.0%		0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入の検討していない。	2	28.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館等、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	全体的に働き手が不足しており、民間業者では、必要な期間に勤務できる人材確保ができなかったため。	0	13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325279	島根県	知夫村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付	該当なし		100.0%	91.1%
電話交換	該当なし		80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	引き続き直営の方針	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営の方針	92.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣	該当なし		96.1%	99.1%
在宅配食サービス	該当なし		99.1%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	91.7%	86.7%
休養施設(保養所、保養所等)	0	0			0	85.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	村営住宅であり、管理もいないため指定管理は実施。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	40.6%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	後援庁舎内にあり、特設コストはかからない。	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%
総合窓口設置率	委託率
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	19.5%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 **○**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 **○** **策定予定** **→** **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 **○** **作成中** **→** **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325287	島根県	隠岐の島町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	6	2	33.3%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため。	0	20.3%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため。	0	22.3%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	34.1%	51.3%	
海水浴場	1	0	0.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えている。	0	16.7%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	6	5	83.3%	応募が見込めないため	0	84.0%	86.7%	
休養施設(温泉施設、海山の楽所等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	施設運営上、常駐の必要があるため	72.7%	75.9%
キャンプ場等	5	2	40.0%	応募が見込めないため	0	61.1%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	72.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	20.8%	44.3%	
公営住宅	23	23	100.0%		0	4.2%	15.3%	
駐車場	3	3	100.0%		0	27.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	11.5%	22.3%	
図書館	1	1	100.0%		0	6.8%	19.8%	
博物館(博物館、美術館、歴史館)	0	0			0	9.3%	27.9%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため。	4	現時点では、直営で運営すべきと考えている。将来的には指定管理者の導入を検討する必要がある。	29.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	14.3%	51.6%	
会館、研修所等(市民活動センター)	0	0			0	60.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	46.5%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	利用状況、コスト面等から運営すべき施設と考えているため。	3	町庁舎と一体化し管理運営している。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	25.0%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
2.7%	11.1%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施済 **委託予定無し**

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

類似団体	実施率	委託率
類似団体	25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

現システム(自行型)の導入10年目にある令和7年度のリニューアルに当たり、クラウド化について検討予定である。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 **策定予定**

→ **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 **作成中**

→ **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%